

# 世界一の価値をさまざまな事業領域で

住友ゴムグループは、タイヤ、スポーツ、産業品他の三分野で事業を展開しており、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の目標達成に向け、着実に事業成長を図っています。

タイヤ事業では、国内の低燃費タイヤ市場で高い支持を獲得しているほか、長期的な需要拡大が期待できる新興市場をはじめ北米、欧州を含めた海外展開を積極的に進めています。スポーツ事業では、優れた性能を誇るゴルフ用品やテニス用品の開発のほか、フィットネスなどのウェルネス事業を展開しています。産業品他事業では、成長が期待される制振ダンパーや医療用ゴム部品の拡販を図っています。

セグメント別売上高構成比



拠点別売上高比率

日本	北米	欧州	アジア	その他
44%	16%	7%	20%	13%

## 沿革

### 1909

英国ダンロップ社の工場を誘致、日本初の近代的ゴム工場として創業。自転車用タイヤ、人力車タイヤ（ソリッド）の生産開始

### 1913

自動車用タイヤの生産開始。「自動車タイヤ国産第一号」誕生

### 1954

日本初のチューブレスタイヤを開発

### 1963

住友の経営となる。「住友ゴム工業株式会社」に社名変更

### 1966

日本初のラジアルタイヤ「SP3」の生産開始

### 1984

英独仏の6工場およびタイヤ技術中央研究所を買収

### 1986

米ダンロップ社を買収

### 1999

The Goodyear Tire & Rubber Company（グッドイヤー社）とタイヤ事業におけるアライアンス締結

### 2003

オーツタイヤ（株）と合併

## 目次

### 住友ゴムグループについて

- 2 「VISION 2020」達成に向けた取り組み
- 4 At a Glance
- 6 社長メッセージ

### 私たちの戦略

- 10 特集1  
住友ゴムグループの挑戦
- 13 特集2  
飽くなき技術革新

- 14 営業の概況
- 14 タイヤ事業
- 16 スポーツ事業
- 18 産業品他事業
- 20 研究開発活動および知的財産戦略

# 提供し続ける企業集団を目指す

長期ビジョン「VISION 2020」

## Go for NEXT VISION 2020

高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる  
ステークホルダーにとっての価値向上と、全社員の幸せを追求する

「VISION 2020」3つの成長エンジン

- 1 **NEXT Market Expansion**  
新市場への挑戦
- 2 **NEXT Technology Evolution**  
飽くなき技術革新
- 3 **NEXT Category Innovation**  
新分野の創出

2015年12月期業績

売上高 **8,487** 億円  
営業利益 **771** 億円

売上高 **1兆2,000** 億円  
営業利益 **1,500** 億円

2020年の  
目指す姿



### 2006

住友ゴムグループ  
「長期ビジョン」を発表

### 2009

創業100周年

### 2012

長期ビジョン  
「VISION 2020」を発表

### 2013

世界初\*の100%石油外天然資源  
タイヤ「エナセーブ 100」発売

\*合成ゴムが主流になって以降  
(当社調べ)

### 2014

ラベリング制度最高グレード  
「AAA-a」を実現した「エナセーブ NEXT」発売

次世代新工法「NEO-T01」採用  
プレミアムランフラットタイヤ  
DUNLOP「SP SPORT MAXX 050 NEO」を  
日本で、FALKEN「AZENIS FK453 RUNFLAT」  
を欧州で、それぞれ発売

### 2015

グッドイヤー社とタイヤ事業における  
アライアンス契約および合併事業解消

新材料開発技術  
「ADVANCED 4D NANO DESIGN」  
完成

#### 事業達成の基盤力

- 22 CSR(企業の社会的責任)への取り組み
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 27 取締役、監査役および執行役員

#### 財務セクション

- 28 財務セクション
- 62 グローバルネットワーク
- 63 投資家情報

**将来の見通しに関する注意事項** 本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見積り、戦略、理念、業績の見通しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願い申し上げます。